

介護保険事業計画に記載した「自立支援、介護予防又は重度化防止に関する取組と目標」 (令和3年度)についての自己評価

1 健康・生きがいがづくりの推進と生活支援サービスの充実

【目標を設定するに至った現状と課題】

○世界有数の長寿国となった現在、生涯を通じて心豊かに過ごすため、市民一人一人が主体的な健康づくりに取組み健康寿命の延伸を図ることが重要であることから、生活習慣病の発症予防及び重症化防止、並びに介護が必要となる危険性が高まるロコモティブシンドローム(運動器症候群)等の知識や予防方法の普及・啓発に取り組むことが必要である。

○専門職が担うホームヘルプサービスやデイサービスに加えて、NPO、ボランティア団体など多様な担い手による掃除、洗濯、買い物等の生活支援サービスを充実し、さらに介護予防の取組を強化することにより要支援認定者等の日常生活を支援するため、介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)を推進する必要がある。

【設定した主な取組及び目標・実績】※ 可能な限り数値目標をあわせて記載してください。

【取組】

・住民主体の通いの場である「元気アップ・ステップ運動教室」、「シルバーリハビリ体操教室」、「いきいき健康クラブ」の実施

・住民主体の生活支援サービスの活性化により、担い手の生きがい支援に資するとともに、生活支援を要する高齢者へのサービスの充実が期待される。

【目標】

・住民主体の通いの場の実参加者数:R3年度 4,200人

・住民主体の通いの場を担う人材の育成:R3年度 6講座実施

・住民主体の生活支援サービス提供回数:R3年度 1,650回

【実績】

・住民主体の通いの場の実参加者数:R3年度 4,069人

・住民主体の通いの場を担う人材の育成:R3年度 5講座実施

・住民主体の生活支援サービス提供回数:R3年度 1,854回

【取組により得られた効果(アウトカム)または今後期待される効果】

・住民主体の通いの場に多くの高齢者が参加した。今後は、より身近な会場で参加できる環境を整えることにより、参加者の増加が期待できる。

・感染症予防対策を講じながら養成講座や研修を開催することにより、住民主体の通いの場の担い手確保につながる。

・住民主体の生活支援サービスの提供回数が年々増加しており、サービス提供団体の担い手の活躍の場を拡充するとともに、要支援者等の利用するサービスの選択肢を増やすことができた。

【自己評価及び今後の方針】※5段階で評価(S・A・B・C・D)

自己評価【A】

評価理由:住民主体の通いの場の実参加人数、担い手の育成講座実施数は概ね達成している。住民主体の生活支援サービスは目標を達成した。

今後の方針:住民主体の通いの場を継続実施するとともに、人材育成については、継続的で安定した確保を図っていく。住民主体の生活支援サービスについては、新たな提供団体の参画及び担い手の育成を推進する。

2 認知症への対応と高齢者の尊厳の保持

【目標を設定するに至った現状と課題】

○認知症高齢者の割合は、2025年には5人に1人に増加すると見込まれている。

○認知症の人が自分らしく生きていけるよう、環境整備を図ることが求められている。

○認知症施策推進関係閣僚会議で示された「認知症施策推進大綱」に基づき、認知症の人や家族の視点を重視しながら、「共生」と「予防」の取組を推進する必要がある。

【設定した主な取組及び目標・実績】 ※ 可能な限り数値目標をあわせて記載してください。

【取組】

- ・認知症のリスクをスクリーニングすることを目的とした認知症チェックセミナーの開催
- ・認知症の理解促進を目的とした認知症サポーター養成講座の開催

【目標】

- ・認知症チェックセミナーの開催数:R3年度 16回
- ・認知症サポーター養成講座受講者数:R3年度 2,500人
- ・認知症サポーター養成講座開催の中学校数:R3年度 7校

【実績】

- ・認知症チェックセミナーの開催数:R3年度 10回
- ・認知症サポーター養成講座受講者数:R3年度 827人
- ・認知症サポーター養成講座開催の中学校数:令和3年度 5校

【取組により得られた効果(アウトカム)または今後期待される効果】

- ・認知症のリスクのある方を早期に発見し、必要な支援に結び付けることができた。
- ・認知症の正しい理解が図られている。
- ・サポーター養成講座修了者が、地域のなかで認知症の方や家族を支える活動に携わってきている。

【自己評価及び今後の方針】※5段階で評価(S・A・B・C・D)

自己評価【B】

評価理由:セミナー、サポーター養成講座ともに概ね目標を達成しているため、B評価とした。

今後の方針:セミナーの結果、認知症のリスク保有者に対する継続的なフォローを実施する。サポーター養成講座修了者を対象としたフォローアップ研修等を開催する。

3 利用者本位の介護サービスの充実

【目標を設定するに至った現状と課題】

【設定した主な取組及び目標・実績】 ※ 可能な限り数値目標をあわせて記載してください。

【取組】
【目標】
【実績】

【取組により得られた効果(アウトカム)または今後期待される効果】

【自己評価及び今後の方針】※5段階で評価(S・A・B・C・D)

自己評価【 】
評価理由:
今後の方針:

4 在宅医療と介護連携の推進

【目標を設定するに至った現状と課題】

○今後、医療と介護の両方のニーズを合わせ持つ慢性疾患又は認知症等の高齢者の増加が見込まれており、住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしが続けられるよう、住民ニーズに適切に対応した医療・介護提供体制の構築が課題となっている。このため、関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、茨城県と市町村が協調しながら在宅利用を担う基盤の整備に努めるとともに、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する必要がある。

【設定した主な取組及び目標・実績】 ※ 可能な限り数値目標をあわせて記載してください。

【取組】
・医療・介護関係者の研修開催
・地域住民への在宅医療の普及啓発の実施
【目標】
・医療・介護関係者の研修開催: R3年度 4回
・地域住民への在宅医療の普及啓発の実施: 日常生活圏域(8圏域)ごとに1回以上
【実績】
・医療・介護関係者の研修開催: R3年度 4回
・地域住民への在宅医療の普及啓発の実施: 58回(全圏域での実施有)

【取組により得られた効果(アウトカム)または今後期待される効果】

医療・介護関係者の相互理解や多職種連携について、理解を促進することができた。

【自己評価及び今後の方針】※5段階で評価(S・A・B・C・D)

自己評価【S】
評価理由: 研修会、普及啓発ともに目標を達成した。
今後の方針: 引き続き取組を継続し、在宅医療・介護連携を推進する。

5 安全・安心なまちづくりの推進

【目標を設定するに至った現状と課題】

○核家族化やライフスタイルの多様化に伴い、地域住民が互いに支え合うつながりが希薄化している。誰もが安心して暮らせる社会をつくるためには、住民同士の交流を促進するなど、多くの地域住民に対して福祉意識の向上を図り、地域住民だけでなく、行政、ボランティア、NPO、市民団体などの多様な主体が地域福祉の担い手になる必要がある。

○地域をさりげなく見守ることで、支援を要する人が安心して暮らせる地域づくりを目指すネットワーク「安心・安全見守り隊」には2020年10月1日現在、地域団体や事業所など180団体が参加しており、2019年度までに245件の連絡を受け、人命救助に繋がった事例もあった。ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加する中、日常生活におけるさりげない見守り活動が求められている。

○認知症高齢者の増加に伴い、行方不明となる事例も増加することが想定されます。支援を必要とする人が住み慣れた地域で安心して生活できる環境を整備するためには、地域団体や事業者が行政と連携して見守りを行うとともに、行方不明高齢者等の早期発見と事故の未然防止を目的としたネットワークを構築する必要がある。

【設定した主な取組及び目標・実績】 ※ 可能な限り数値目標をあわせて記載してください。

【取組】

- ・安心・安全見守り隊の運営
- ・SOSネットワークの構築
- ・地域ケア個別会議の開催
- ・法人による成年後見受任
- ・単身高齢者世帯、高齢者のみの世帯への在宅見守り安心システムの導入

【目標】

- ・安心・安全見守り隊参加団体：R3年度 183団体
- ・SOSネットワーク協力団体：R3年度 目標値未設定
- ・地域ケア個別会議の開催：R3年度 70回
- ・法人による成年後見受任：R3年度 20件
- ・在宅見守り安心システム提供世帯数：R3年度 620世帯

【実績】

- ・安心・安全見守り隊協力団体：R3年度 193団体
- ・SOSネットワーク協力団体：R3年度 175団体
- ・地域ケア個別会議の開催：R3年度 54回
- ・法人による成年後見受任：R3年度 17件
- ・在宅見守り安心システム提供世帯数：R3年度 640世帯（新規設置者 123世帯）

【取組により得られた効果（アウトカム）または今後期待される効果】

・安心・安全見守り隊通報件数は51回あり、支援を要する人にアプローチが図られ、実態把握に繋がっている。また、多様な主体が地域福祉に目を向ける取組として浸透してきている。また、支援を要する高齢者が発見され、実態把握にも繋がっている。

・SOSネットワークへの協力団体を募るとともに、登録者（認知症等高齢者）希望者数が116人→173人となった。実際に行方不明高齢者等が発生した際も、ネットワークが活用され、迅速に情報提供を行う事で、早期対応・早期発見に繋がっている。

・地域ケア個別会議への多職種の参加により、ネットワークの構築が図られている。また、地域課題の抽出に着目した開催としていたことから、市や生活支援体制整備事業に対し、地域課題を提示できる。

・在宅見守り安心システムの導入により、高齢者支援センターや協力者、親族との連携が強まり、高齢者の見守りが強化された。

・法人による成年後見受任件数が、16件⇒17件と増加した。今後も増加することが予測される、ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者の権利を擁護するため、成年後見制度の利用促進が期待できる。

【自己評価及び今後の方針】※5段階で評価（S・A・B・C・D）

自己評価【A】

評価理由：新型コロナウイルス感染防止対策のため、地域ケア会議を中止したことにより開催回数が目標に達しなかった。法人後見受任件数も目標に達しなかった。

今後の方針：継続的に取り組みを進めると共に、さらなる制度の周知を図っていく。

6 その他

【目標を設定するに至った現状と課題】

--

【設定した主な取組及び目標・実績】 ※ 可能な限り数値目標をあわせて記載してください。

【取組】
【目標】
【実績】

--

【取組により得られた効果(アウトカム)または今後期待される効果】

--

【自己評価及び今後の方針】※5段階で評価(S・A・B・C・D)

自己評価【 】
評価理由：
今後の方針：

--